

『COE 最終報告書』の刊行に寄せて

加々美 光行

<愛知大学国際中国学研究センター所長>

21 世紀の世界構造の激変と新たな主体の登場

20 世紀末に冷戦が崩壊してのち、世界構造に劇的な変化が生じたが、さらに 21 世紀に入って、その変化は 2002 年の「9・11」を境にいっそう加速化し続けている。世界構造の変化は国内社会、国際社会を問わず進行している。その基本的特質は構造変化の主体（担い手）そのものが質・量の両面で変異している点にある。具体的に言えば、従来、国民国家（nation-state）統合の主体とされ、また国際社会秩序の主体ともされてきた「ネーション（国民）」が単独の主役の座から降り、地方政府・自治体、非政府民間組織（NGO）、国際テロ組織、民族集団（ethnic group）、宗教集団、多国籍企業、個別地域社会の住民組織、さらに個人に至るまでの極めて多様な非国民国家主体が新たな主役として次々に登場してきているのである¹。

そこに現れている質的变化について言えば、たとえば「民族集団(ethnic group)」が国民国家統合の担い手であるよりは、むしろ統合を破壊する国民国家を越えた一定の目的意図を持つ主体として再登場する傾向を強めてきている点などを挙げる事が出来る。それはもはや冷戦期に国際社会秩序を担った「民族」とも、近代初期に国民国家統合を目指した「民族」とも質的に異なる性格を帯びている。なぜならこうした「民族集団」は、近代初期の「民族」のように国民国家統合を目指すのではなく²、むしろその逆に自身が属してきた「国民国家」と対立し、「国民統合」からの離脱をしばしば意図する、その意味で古典的な意味の「民族」とは呼び得ないものだからである。

同様に地方政府・自治体から多国籍企業、住民組織、個人に至る各種各様の主体も、その行動の目的意志が国民国家の枠を越えて多元的に、また社会連帯的に働く傾向を強めている。そ

¹ この点はいわゆる「イギリス国際関係理論学派（English School of International Relations Theory、以下イギリス学派）」を 1999 年に Richard Little らと再編成したブザン（Barry Buzan）によっていち早く指摘されている。ブザンは 91 年の時点では冷戦崩壊によって国際社会に「無政府」状況が広がっていることを認めつつも、なお国民国家主体の自制的役割によって、国際社会は比較的安定度を持つ「成熟したアナキー」に向かうとしていた。しかしイギリス学派を再編成した前後から、ブザンは個人主体と非国家主体の役割が格段に増大していること、そしてそうした変化が「国際社会」を越えて「世界社会」の形成をもたらす方向性を持つに至ったと主張するようになった。Barry Buzan. *From International to World Society: English School Theory and the Social Structure of Globalization*. Cambridge, U.K: Cambridge University Press. とくにその 2. *World Society in English school theory*. pp27-62.

² スターリンの有名な「民族」に関する定義は、人々の民族への結集過程をブルジョアジーの台頭による国民経済・国民市場・国民文化の形成過程（すなわち国民国家統合の過程）と同じ位相にあると見るものだった。このスターリンの定義は、冷戦期までは有効な「民族」定義として政治的にまた学問的に承認されてきた。丸山敬一『民族問題—現代のアポリア』ナカニシヤ出版、1997 年、とくに第 6 章「スターリン」。スターリンの原典は「マルクス主義と民族問題」1913 年。

の根本的な理由は、各主体が直面する利害関係や課題が既に国民国家の枠内には収まらない非国家的な性格を帯びてきているからである。むしろその力学の一つとして資源、環境、経済、文化、安全保障などの諸問題のグローバル化が働いている。

愛知大学国際中国学研究センターの目指したもの

このように 21 世紀社会に登場した新たな構造変化は上述の国民から個人にまで及ぶ雑多な主体の抱える目的意図の複雑なからみ合いの中で生じつつ、新たな世界構造を形成している。

愛知大学が 2002 年に文科省「21 世紀 COE プログラム」の事業認可を受けて開設した国際中国学研究センター (International Center for Chinese Studies, ICCS) は、まさに上述のような世界認識を基礎に置いて、政治、経済、文化、環境の各領域を通貨する新たな現代中国学方法論を世界的範囲において構築することを目指すものだった。

新たな方法論は当然、21 世紀の世界構造を劇的に変化させつつある上記の多様な諸主体の、しばしば国家超越的となる能動的な目的意図をその視野の中に包括するものでなくてはならなかった。

具体的に政治研究会では、中国政治が常に内政・外交両面で内外連動的なものとして水平的 (horizontal) に働くだけでなく、個人あるいは住民組織のグラスルーツ・レベルから地方政府レベルさらには中央政府そして国際機関のレベルへと、上下連動的なものとして垂直的 (vertical) に働く力学を有する点を視座に含んで進められた。

さらに経済研究会では、市場経済原理が沿海から内陸・西部地域へと国内市場において拡張的に国民市場を形成してゆくだけでなく、対外貿易の増大にとどまらない中国国内資本の国際市場に向けた展開、いわゆる「走出去」によって、内外経済が資本レベルで連動的に働きつつある点を視座の中心に置いて進められた。

文化研究会では、知識人エリートに主に担われる「知の世界」、少数民族と漢族がクロスオーバーする「民族世界」、さらに改革開放の中で種々の社会格差を生み急速に分極化する「中国社会」の 3 つの領域に焦点を当てて、この 3 領域のいずれにおいても「近代」をめぐるプレ・モダン、モダン、ポスト・モダンの 3 つの磁場が「国民文化」(国民史) の次元でのみならず、それを越える「世界文化」(世界史) の次元においても相互連動的に働いていることに視座を置きながら研究が進められた。

環境研究会では、環境破壊の静態的・動態的状况をフィールド・ワークを駆使して客観的に明らかにするとどまらず、環境破壊をめぐる諸主体がいかにかかわるかを明らかにする方向を目指した。方法的には環境の問題自体が一国次元にとどまらず地球次元の問題であること、それゆえに国内外の環境の相互波及性、相互連動性を前提として、個人・住民組織から地方政府・中央政府さらには同研究会メンバーを含む国際組織までの諸主体がいかにかかわる状況を視座に置いて研究が進められた。

新たな方法論とは

以上 4 研究会の方向性を踏まえて総括委員会的な意味を持つ方法論研究会では、まず一国的な中国国内の社会変化の内発的な動力学を縦糸 (歴史時間軸) とし、東洋と西洋の出会いに

象徴される外部世界の衝撃（インパクト）による外発的な動力学を横系（世界空間軸）として、この縦と横の二つの力学の相互連動性を重視する立場から出発した。ここでは中国社会の「近代化」にかかわるプレ・モダン、モダン、ポスト・モダンの3つの磁場が縦と横の交錯する内外の力学に支配される点が重視された。こうした立場においては当然、中国を研究対象とする研究者（中国人と外国人の双方の研究者、当然日本人を含む）の視座も単に研究主体としてだけでなく、対象としての中国に目的意図を持ってかかわっている点が問題となる。言い換えればどんな研究者も中国の縦系、横系の力学に対して一定の立場に立つことを免れないということである。たとえば縦系（歴史時間軸）からする中国史学の研究に関して、目的意図を伴う研究者の立場がその研究の「客観性」とどうかかわるか、また横系（世界空間軸）からする民族学に関して、たとえば内モンゴルの研究者が自身の目的意図を伴うその立場を前提として、どのように「中国」を対象とした研究に「客観性」をもってかかわり得るか、と言った問題が浮上する。

方法論の方向性は、究極次のような枠組みを理論付けることになった。

第1に方法的に研究者が目的意図を伴う主体的立場を免れることは出来ないということ。研究の客観性はむしろそうした主体的立場を前提としてこそ実現し得るということが明らかにされた。

第2に、研究者の主体的意図だけでなく、研究対象となる中国社会を構成する個人・住民組織から地方政府・中央政府に至る多様な諸主体もまた、変化してやまない内外世界の状況に対して目的意図をとともなう立場を当然持っていることが方法的に重視された。つまり中国学にかかわる研究主体も研究対象もともに主体的な目的意図を持っている。またそう認識する以上、中国学においては主体と客体の分離を前提とした方法論は否定されねばならないし、主客合一の理論枠組みこそが必要と考えられた。

第3に、研究者自身の主体を含めて、中国の諸問題にかかわっている内外の諸主体の目的意図は相互に共鳴的に働く場合もあれば、むしろ不協和音をもって相互対立的に働く場合もある。研究者主体だけをとっても、状況に対するその目的意図は相互に対立する場合が少なくなく、それが単に学問的論争にとどまらず政治的対立を含む結果、どちらか一方の学問的議論が政治弾圧的に封殺されたり無視されたりすることが起こりうるのである。たとえば具体的に環境問題に関して言えば、某省某県の河川の水質汚染について、その直接的な被害者である住民組織、河川に工場廃液を垂れ流して汚染を引き起こした工場企業、行政的な環境保護の管轄権を有する地方政府、環境保護の政策上の決定権限を有する中央政府、環境保護研究に携わる研究者、さらに場合によっては国際環境保護団体、さらに地元工場企業に関係する外資企業までの多様な諸主体が同一の状況に利害関係を伴う目的意図を持ってかかわっている。これら諸主体の目的意図の間には当然、相互共鳴的なもの以上に相互対立的な力学が働く。さらにその対立の力学の方向性は、各主体の権力的な強弱によって決定される。つまり権力的な弱者は強者によって、その目的意図を封殺され場合によっては政治的弾圧をこうむる。

以上のような3つの枠組みから出てくる結論は、研究者主体を含めて、中国学をめぐる諸主体は、相互に交錯、連動した目的意図をとともなう「態度」あるいは「行動」を不可避に持つということである。こうした主体間の関係を方法的に位置づける共通の理論的枠組み（Concept

概念)として、方法論研究会は「共同態度論あるいは共同行動論」(Co-Behaviorism)を提起した。

今後の課題

「21世紀COE」事業としての国際中国学研究センター(ICCS)の研究活動は、以上の研究活動とその成果をもって一段落を告げた。今後の課題としてはここで提起されたCo-Behaviorismの理論枠組みを世界的範囲で提唱すると同時に、ICCSを中核とした国際的な学術集団(Academic School)を形成して、新たな中国学の共通の土俵をグローバルに構築することにある。本叢書はその手始めとして出版された。内容的には問題提起的なものが多く、十分に成熟していない面も避けがたく見られる。読者諸兄氏が本叢書からいささかなりと問題意識を共有していただけるなら、これに優る喜びはない。

2007年3月吉日